株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0977
2026 年 11 月 26 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

みずほリース株式会社 （証券コード:8425）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
債券格付	ＡＡ－
発行登録債予備格付	ＡＡ－
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

みずほ東芝リース株式会社 （証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

みずほ丸紅リース株式会社 （証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

■格付事由

発行体：みずほリース株式会社

(1) みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）および丸紅の持分法適用関連会社として、総合リース大手の一角を占める。当社の長期発行体格付は、みずほ FG の関与度およびみずほ FG における経営的重要度を踏まえ、みずほ FG のグループ信用力「AA」相当を基点に評価している。増資を経て充実した資本を活かし、利益成長を目指す新たな中期経営計画の進捗に注目していく。

(2) みずほ FG の関与度は相応に強い。みずほ FG は米国の金融規制へ対応するため、26 年 7 月に当社の普通株式の一部を日鉄興和不動産へ譲渡した。同時に当社が新たに発行した議決権のない種類株式を引き受けることで経済持分と資本業務提携関係を維持するとともに相互連携を一層深化する方針を示している。代表取締役社長をはじめ複数の取締役はみずほFGの出身者であり、資金調達やリスク管理などにおける関係は深い。みずほ FG における経営的重要度は高い。みずほ FG の戦略的に重要なパートナーであり、企業金融分野でソリューション領域拡大の一翼を担っている。

(3) 収益力は良好である。長期的に収益性を高めながら利益成長している。26/3 期は資金原価と信用コストを含む販管費の増加を差引利益と持分法投資損益でおおむね打ち返し、前期並の経常利益を確保した。国内不動産開発案件で減損が発生したが、国内リース事業と不動産事業の営業資産の積み上げが売上総利益の増加に寄与した。また、航空機リースを手掛ける Aircastle の好調な業績と日鉄興和不動産の持分比率の上昇が持分法投資利益を押し上げた。人的資本投資とシステムにかかる経費の増加などは今後の減益要素となり得る。もっとも、当社は増資で得た資金を活用して、みずほ FG 各社と丸紅グループとの連携を軸に事業ポートフォリオの変革を加速しており、収益力が一段と強化されると JCR はみている。

(4) 資産の質の健全性におおむね問題はみられない。大口与信先に対する与信運営は慎重に行われている。営業資産残高に占める構成比が高い不動産向け与信は主要な用途をオフィス、住宅、物流・商業施設、ホテルな

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

どに分散しており、取扱物件は利用ニーズの高い都心部が中心である。与信形態もローン、エクイティ、海外ファンド、ブリッジなど多様化を図りながら推進している。環境エネルギー分野では、国内バイオマスプロジェクトにかかる損失発生を受け、開発案件の審査手法を精緻化している。

(5) 資本充実度は比較的良好な水準にある。連結自己資本比率は、種類株式の発行を主因に 27/3 期上半期末 12.0%（26/3 期末 10.3%）まで上昇した。種類株式の資本性は、みずほ FG による長期保有の意向なども考慮すると、普通株式と同等と JCR は評価している。当社は自己資本比率を中期経営計画の財務目標に新たに追加した。JCR では財務規律に配慮した事業運営の下、内部管理に基づくリスクの総量と自己資本のバランスが保たれるかに注目していく。調達基盤は安定している。みずほ銀行を筆頭に取引金融機関の数は多く、円貨・外貨とも資金調達枠に十分な余裕がある。

発行体：みずほ東芝リース株式会社

(1) みずほリースの連結子会社（出資比率はみずほリース 90%、東芝 10%）。両株主は当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携しており、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。議決権比率や役員派遣の状況などからみて、みずほリースによる関与度は強い。当社は東芝関連取引において中心的な役割を担っており、みずほリースにとっての経営的重要度も高い。このため、当社の長期発行体格付は、みずほリースの格付と同水準としている。

(2) メーカー系のリース会社として一定の利益を安定的に確保している。東芝グループの製品・サービスなどを活用しながら、自治体や官公庁のデジタル化支援、事業者の省エネ・再エネ設備の導入などを推進している。国内金利の上昇を受け資金調達コストは増加しているが、リース料率などへの転嫁も進んでいる。経常利益は 50～60 億円のレンジで推移し、ROA（経常利益ベース）は 1%台半ばと比較的良好な水準にある。東芝グループとキオクシア向け債権を多く保有するが、みずほリースの厳格な管理態勢の下、与信運営を行っている。資金調達先は多岐にわたり、みずほリースを筆頭に複数の金融機関から十分な調達枠の提供を受けている。

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

(1) みずほリースと丸紅の持分法適用関連会社（出資比率はみずほリース 50%、丸紅 50%）。営業面では丸紅との結び付きが強く、リスク管理など経営管理のサポートはみずほリースが主体に行っており、対等の立場にある両株主から多方面にわたる支援が期待できる。格付評価上は、みずほリースの関与度が強く、同社における経営的重要度が高いと JCR は考えている。このため、当社の長期発行体格付は、みずほリースの格付と同水準としている。

(2) 収益力はおおむね良好である。経常利益は一過性の利益の剥落などの影響を受けながらも増益基調にあり、26/3 期の ROA（経常利益ベース）は比較的高水準となった。丸紅との協業による海外インフラ事業などに加え、国内不動産のブリッジ案件や LBO ローン、海外のプロジェクトファイナンスへの取り組みなどが奏功している。一方、株主資本に照らして大口案件の割合が高いため、与信先やリース対象物件などの選別が重要である。資金調達は、みずほ銀行を筆頭とする複数の金融機関からの借入であり、借入枠には十分な余裕がある。

（担当）大石　剛・木谷　道哉

■格付対象

発行体：みずほリース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
興銀リース株式会社第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 10 月 26 日	2028 年 10 月 26 日	0.534%	AA-
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 10 月 18 日	2029 年 10 月 18 日	0.300%	AA-

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回米ドル建無担保社債（社債間限定同順位特約付・指定金融機関等限定及び適格機関投資家限定）	49百万米ドル	2019年12月16日	2026年12月16日	2.745%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130億円	2020年10月7日	2030年10月7日	0.480%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170億円	2021年1月20日	2028年1月20日	0.330%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年9月3日	2028年9月1日	0.230%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月3日	2031年9月3日	0.330%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2021年12月17日	2026年12月17日	0.200%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月17日	2028年12月15日	0.340%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年12月17日	2031年12月17日	0.420%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2023年3月1日	2028年3月1日	0.764%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月8日	2030年6月7日	0.660%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年9月6日	2028年9月6日	0.599%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	250億円	2023年12月12日	2028年6月12日	0.639%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	230億円	2024年2月28日	2029年2月28日	0.693%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2024年2月28日	2031年2月28日	0.914%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2024年5月30日	2029年5月30日	0.893%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	250億円	2024年9月2日	2027年9月2日	0.738%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年9月2日	2029年8月31日	0.855%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2024年9月2日	2031年9月2日	1.089%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2024年12月10日	2029年12月10日	1.049%	AA-
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2024年12月10日	2031年12月10日	1.167%	AA-
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2025年7月16日	2030年7月16日	1.408%	AA-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2025年12月10日	2030年12月10日	1.812%	AA-
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2025年12月10日	2032年12月10日	2.140%	AA-
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2026年3月5日	2031年3月5日	2.038%	AA-
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2026年3月5日	2033年3月4日	2.343%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2026年7月29日	2029年7月27日	1.975%	AA-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2026年7月29日	2031年7月29日	2.464%	AA-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170億円	2026年10月29日	2031年10月29日	2.795%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,400億円	2025年9月30日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,500億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

発行体：みずほ東芝リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500 億円	J-1+

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 20 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：大石　剛
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　みずほリース株式会社
   みずほ東芝リース株式会社
   みずほ丸紅リース株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.